



平成30年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也

TEL 03-5937-6151

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	5,510	9.3	74	49.6	50	60.1	4	95.2
29年8月期第3四半期	5,041	15.0	147	15.7	127	7.4	85	25.1

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 17百万円 (89.2%) 29年8月期第3四半期 163百万円 (762.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	0.64	0.63
29年8月期第3四半期	13.64	13.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	9,909	2,548	22.0
29年8月期	8,266	2,513	26.8

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 2,175百万円 29年8月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		9.00	9.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	17.1	150	45.6	130	47.5	1,000	751.0	156.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社には該当していませんが、株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、菅谷電気工事株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期3Q	6,438,500 株	29年8月期	6,338,900 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年8月期3Q	45 株	29年8月期	株
----------	------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年8月期3Q	6,384,151 株	29年8月期3Q	6,258,034 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや貿易摩擦悪化の懸念等、先行きに不透明感が増したものの、世界経済の堅調な成長を背景に企業業績が好調に推移し、政府等の施策の効果もあり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

また、国内においては、首都圏を中心とした再開発やインフラの老朽化に伴うリニューアル市場の伸びも期待され、海外においても、引き続きアジア経済の堅調な成長に伴うインフラ需要等の増加が見込まれております。

しかしながら、労務費や材料費の高騰や受注価格の低下というマイナス要素があるなか、東京オリンピックを翌年に控えた2019年をピークに、長期的には市場が縮小傾向に転じることも考えられ、当社グループを取り巻く市場環境の低迷は避けられないとの見通しも一方では存在しております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、引き続き人材の確保や技術者のマルチタスク化を促進することを通じ、現場生産性の向上を図ることによって利益を確保する一方で、海外、特にアセアン地域においてはさらなる事業の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55億10百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益74百万円（同49.6%減）、経常利益50百万円（同60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（同95.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 国内EPC事業

国内EPC事業においては、菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めた影響による収益増があったものの、JESCO CNS株式会社において、社会インフラ事業である防災行政無線やETCの整備工事等で前期に大型案件が完工したこと、また、価格競争の激化や業界全体の縮小傾向を受けた商業施設等関連工事が減少したことによる収益減を補完するまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高37億70百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント利益29百万円）となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、ODA案件のITS設備工事等の大型案件が減少したものの、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいて、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等を多く手掛け、また、継続的な原価低減及び経費削減に向けた施策の実施により、結果として大幅な増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高15億79百万円（前年同四半期比56.3%増）、セグメント利益1億3百万円（同159.8%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、引き続き安定的な収益を獲得することに貢献しております。また、当第3四半期連結会計期間において、賃貸用資産を新たに取得したことにより、若干増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億59百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益1億23百万円（同15.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、45億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億62百万円の増加となりました。これは未成工事支出金が8億28百万円、現金及び預金が3億35百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8億46百万円、原材料及び貯蔵品が1億34百万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、53億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億70百万円の増加となりました。これは有形固定資産が12億29百万円、投資その他の資産が44百万円増加したことなどによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、99億9百万円となり、16億42百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、49億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円の増加となりました。これは短期借入金が14億68百万円、未成工事受入金が6億46百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億81百万円、1年内償還予定の社債が4億18百万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、24億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円の増加となりました。これは社債が4億50百万円増加し、長期借入金が91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、73億61百万円となり、16億8百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、25億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となりました。これは非支配株主持分が77百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から当第3四半期連結会計期間末は22.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,034	1,118,312
受取手形・完成工事未収入金等	2,920,175	2,073,590
未成工事支出金	227,625	1,056,030
原材料及び貯蔵品	164,053	29,838
繰延税金資産	21,545	21,543
その他	137,416	337,663
貸倒引当金	△83,944	△104,136
流動資産合計	4,169,907	4,532,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,682,591	2,259,153
減価償却累計額	△468,404	△770,203
建物及び構築物(純額)	1,214,187	1,488,950
機械装置及び運搬具	11,174	112,029
減価償却累計額	△10,300	△108,476
機械装置及び運搬具(純額)	873	3,553
土地	2,298,792	3,277,209
リース資産	204,968	204,884
減価償却累計額	△139,744	△165,151
リース資産(純額)	65,224	39,733
建設仮勘定	59,311	83,487
その他	413,179	457,408
減価償却累計額	△271,209	△340,446
その他(純額)	141,969	116,961
有形固定資産合計	3,780,358	5,009,896
無形固定資産		
のれん	15,586	13,133
その他	53,421	51,968
無形固定資産合計	69,008	65,102
投資その他の資産		
投資有価証券	46,294	113,331
繰延税金資産	76,296	77,187
その他	154,965	131,811
貸倒引当金	△30,936	△30,936
投資その他の資産合計	246,620	291,394
固定資産合計	4,095,987	5,366,393
繰延資産		
社債発行費	880	10,430
繰延資産合計	880	10,430
資産合計	8,266,775	9,909,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,771,788	1,290,485
短期借入金	589,083	2,057,446
1年内償還予定の社債	468,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	141,668	61,959
リース債務	38,066	33,318
賞与引当金	43,491	74,061
未払法人税等	34,065	2,685
未成工事受入金	371,352	1,017,748
その他	260,946	335,661
流動負債合計	3,718,463	4,923,367
固定負債		
社債	—	450,000
長期借入金	1,365,999	1,274,408
リース債務	37,657	13,899
繰延税金負債	—	6,475
退職給付に係る負債	175,324	180,851
長期末払金	315,963	334,528
その他	139,745	177,772
固定負債合計	2,034,690	2,437,936
負債合計	5,753,154	7,361,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,002	945,714
資本剰余金	824,642	845,535
利益剰余金	493,086	440,124
自己株式	—	△25
株主資本合計	2,242,731	2,231,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,095	8,899
為替換算調整勘定	△28,252	△64,969
その他の包括利益累計額合計	△25,156	△56,069
新株予約権	450	444
非支配株主持分	295,595	372,640
純資産合計	2,513,620	2,548,363
負債純資産合計	8,266,775	9,909,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,041,945	5,510,004
売上原価	4,353,625	4,744,191
売上総利益	688,319	765,813
販売費及び一般管理費	540,466	691,269
営業利益	147,853	74,543
営業外収益		
受取利息	2,684	4,881
受取配当金	6,203	1,554
作業屑売却益	3,091	3,559
その他	9,907	7,221
営業外収益合計	21,886	17,217
営業外費用		
支払利息	28,236	29,843
その他	13,836	11,013
営業外費用合計	42,073	40,857
経常利益	127,666	50,904
特別利益		
固定資産売却益	6,986	—
保険解約返戻金	—	12,065
負ののれん発生益	—	6,973
保険差益	—	5,254
特別利益合計	6,986	24,293
特別損失		
固定資産売却損	—	4,290
特別損失合計	—	4,290
税金等調整前四半期純利益	134,653	70,907
法人税等	30,696	2,903
四半期純利益	103,957	68,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,594	63,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,362	4,088

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	103,957	68,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,570	6,005
為替換算調整勘定	55,933	△56,378
その他の包括利益合計	59,504	△50,373
四半期包括利益	163,461	17,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,912	△26,825
非支配株主に係る四半期包括利益	36,548	44,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

ただし、特定子会社には該当しておりませんが、平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成30年5月31日までの損益計算書を連結しております。

また、菅谷電気工事株式会社は、当社グループと同じ事業内容であるため、セグメント情報としては国内EPC事業として開示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,875,598	1,010,638	155,708	5,041,945	-	5,041,945	-	5,041,945
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75,206	31,602	36,987	143,796	311,970	455,766	△455,766	-
計	3,950,804	1,042,240	192,695	5,185,741	311,970	5,497,711	△455,766	5,041,945
セグメント利益	29,967	39,676	107,343	176,987	△27,528	149,458	△1,605	147,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去455,766千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,605千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,770,010	1,579,824	159,974	5,509,810	194	5,510,004	-	5,510,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,342	42,773	37,030	169,145	331,595	500,741	△500,741	-
計	3,859,353	1,622,597	197,005	5,678,956	331,790	6,010,746	△500,741	5,510,004
セグメント利益 又は損失(△)	△23,697	103,099	123,802	203,204	△129,663	73,540	1,003	74,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去500,741千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,003千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「総合メディア事業」「不動産事業」及び「その他」から、「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「不動産事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。